



## 平成30年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成30年5月9日

上場会社名 アクリーティブ株式会社  
コード番号 8423 URL <http://www.accretive.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 菅原 猛

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 財務部長 (氏名) 高山 浩

TEL 03-3552-8701

定時株主総会開催予定日 平成30年6月21日 配当支払開始予定日

平成30年6月22日

有価証券報告書提出予定日 平成30年6月21日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成30年3月期の連結業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	3,020	12.5	1,352	20.6	1,358	21.9	905	70.7
29年3月期	3,450	4.8	1,704	7.7	1,739	6.0	3,088	78.5

(注) 包括利益 30年3月期 900百万円 (71.5%) 29年3月期 3,157百万円 (84.5%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	営業収益営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	21.12	21.12	8.5	5.9	44.8
29年3月期	72.06	72.05	35.1	8.0	49.4

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 百万円 29年3月期 百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	23,525	10,978	46.6	255.99
29年3月期	22,255	10,268	46.1	239.42

(参考) 自己資本 30年3月期 10,971百万円 29年3月期 10,261百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	493	109	317	5,984
29年3月期	2,129	1,646	1,455	6,900

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期		0.00		4.50	4.50	192	6.2	2.2
30年3月期		0.00		4.50	4.50	192	21.3	1.8
31年3月期(予想)		0.00		5.00	5.00		21.4	

### 3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,580	4.7	650	6.7	650	7.4	430	3.7	10.03
通期	3,300	9.3	1,450	7.2	1,450	6.7	1,000	10.4	23.33

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 以外の会計方針の変更 : 無  
 会計上の見積りの変更 : 無  
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期	43,427,500 株	29年3月期	43,427,500 株
期末自己株式数	30年3月期	566,800 株	29年3月期	566,800 株
期中平均株式数	30年3月期	42,860,700 株	29年3月期	42,860,700 株

(参考)個別業績の概要

平成30年3月期の個別業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	2,838	2.5	1,292	3.7	1,305	5.5	763	77.3
29年3月期	2,768	5.1	1,342	9.9	1,381	20.6	3,358	73.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期	17.82	17.81
29年3月期	78.35	78.34

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	21,631	10,841	50.1	252.84
29年3月期	20,752	10,270	49.5	239.56

(参考) 自己資本 30年3月期 10,836百万円 29年3月期 10,267百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 連結貸借対照表 .....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	7
連結損益計算書 .....	7
連結包括利益計算書 .....	8
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	12
(継続企業の前提に関する注記) .....	12
(セグメント情報等) .....	12
(1株当たり情報) .....	15
(重要な後発事象) .....	15

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国の経済は、企業収益や雇用環境の改善により、引き続き緩やかな回復基調で推移いたしました。一方で、中国をはじめとする新興国経済の成長鈍化や米国の財政・金融政策の動向、世界各地の地政学リスクの高まりといった懸念すべき事項も多いことから、依然として先行き不透明な状況となっております。

このような環境の下、当社グループはドン・キホーテグループをはじめとする既存取引の更なる深耕に加え、芙蓉総合リースグループの経営資源を有効活用することで、小口、短期の金融と周辺オペレーションにおけるBPO（ビジネス・プロセス・アウトソーシング）サービスを事業ドメインとしたオンリーワンの企業を目指して、事業の拡大に取り組んでおります。

当連結会計年度においては、企業の資金調達環境が引き続き良好であり、当社にとって厳しい状況が続く中、アセットビジネス事業の収益確保に努めるとともに、ソリューション事業の業務効率化に積極的に取り組んでまいりました。また、医療・介護分野における地域金融機関等との協業や整骨院向けファイナンスサービスなど新たな商品の開発を進めてまいりました。

以上の結果、当連結会計年度における業績は、債権取扱高229,943百万円（前年同期比11.5%増）、営業収益3,020百万円（前年同期比12.5%減）、営業利益1,352百万円（前年同期比20.6%減）、経常利益1,358百万円（前年同期比21.9%減）、親会社株主に帰属する当期純利益905百万円（前年同期比70.7%減）となりました。

なお、前第4四半期連結会計期間に売却したストアークルーズ(株)の連結除外の影響等により、当連結会計年度の業績は前年同期を下回っております。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### ①アセットビジネス事業

医療・介護分野における収益は増加したものの、主要取引先であるドン・キホーテグループの債権買取収益が減少したことにより、セグメントの営業収益は1,821百万円（前年同期比0.6%減）、営業利益は893百万円（前年同期比2.1%減）となりました。

#### ②ソリューション事業

主要取引先であるドン・キホーテグループからの業務受託収益は増加したものの、ストアークルーズ(株)の連結除外により、セグメントの営業収益は1,221百万円（前年同期比25.2%減）、営業利益は953百万円（前年同期比20.2%減）となりました。

### (2) 当期の財政状態の概況

#### （資産）

当連結会計年度末における資産合計は、買取債権の増加等により、前連結会計年度末に比べ1,270百万円増加し、23,525百万円となりました。内訳は流動資産が22,808百万円、固定資産が716百万円となり、主なものは買取債権14,297百万円、現金及び預金5,962百万円、営業貸付金2,081百万円、繰延税金資産474百万円となっております。なお、買取債権のうち債権売却によって流動化されている買取債権残高は1,167百万円であります。

#### （負債）

当連結会計年度末における負債合計は、一時預り金の増加等により、前連結会計年度末に比べ560百万円増加し、12,546百万円となりました。主なものは短期借入金9,121百万円、長期借入金2,000百万円となっております。

#### （純資産）

当連結会計年度末における純資産合計は、利益剰余金の増加等により、前連結会計年度末に比べ710百万円増加し、10,978百万円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、買取債権及び営業貸付金の増加等により、前連結会計年度末に比べ916百万円減少（前年同期比13.3%減）し、当連結会計年度末における資金残高は5,984百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は493百万円（前年同期は2,129百万円の獲得）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益の計上及び買取債権及び営業貸付金の増加によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は109百万円（前年同期は1,646百万円の獲得）となりました。これは主に有形固定資産及び無形固定資産の取得によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は317百万円（前年同期比78.2%減）となりました。これは主に有利子負債の返済及び配当金の支払によるものであります。

(4) 今後の見通し

政府主導による金融緩和の継続により、企業の資金調達環境が引き続き良好であることから、当社を取り巻く市場環境は厳しい状況が続くものと予想されます。

このような環境の中で次期につきましては、一般事業者向けでは、ドン・キホーテグループをはじめとする既存取引の伸長を目指すとともに、BPOサービスなどの提供による新規提携先の開拓に注力いたします。また、芙蓉総合リースグループとのシナジー効果が顕著である医療・介護分野においては、更なる業容拡大に向けてグループの経営資源の活用を進めてまいります。これらの施策により、持続的な成長を実現させることで、中長期的な企業価値の向上を図ってまいります。

以上により、翌連結会計年度（平成31年3月期）の連結業績見通しは、債権取扱高300,000百万円（前年同期比30.5%増）、営業収益3,300百万円（前年同期比9.3%増）、営業利益1,450百万円（前年同期比7.2%増）、経常利益1,450百万円（前年同期比6.7%増）、親会社株主に帰属する当期純利益1,000百万円（前年同期比10.4%増）を見込んでおります。

なお、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準で連結財務諸表を作成しております。

なお、I F R S (国際財務報告基準) の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,900,799	5,962,689
金銭の信託	—	21,361
買取債権	13,040,513	14,297,603
営業貸付金	972,976	2,081,998
売掛金	135,218	142,219
繰延税金資産	263,996	241,906
その他	42,166	84,358
貸倒引当金	△519	△23,403
流動資産合計	21,355,150	22,808,734
固定資産		
有形固定資産		
建物	64,076	66,158
減価償却累計額	△31,082	△35,366
建物(純額)	32,994	30,791
その他	86,027	110,826
減価償却累計額	△61,951	△59,169
その他(純額)	24,075	51,657
有形固定資産合計	57,069	82,448
無形固定資産		
ソフトウェア	74,586	100,525
電話加入権	357	357
のれん	158,524	148,668
無形固定資産合計	233,468	249,551
投資その他の資産		
投資有価証券	110,761	108,092
繰延税金資産	417,230	232,280
その他	166,774	145,330
貸倒引当金	△85,368	△100,896
投資その他の資産合計	609,398	384,806
固定資産合計	899,935	716,806
資産合計	22,255,086	23,525,541

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
短期借入金	9,870,000	9,121,480
1年内償還予定の社債	300,000	—
未払法人税等	202,682	63,339
預り金	295,094	1,069,666
賞与引当金	39,714	44,667
その他	255,745	217,558
流動負債合計	10,963,236	10,516,710
固定負債		
長期借入金	1,000,000	2,000,000
その他	23,269	29,965
固定負債合計	1,023,269	2,029,965
負債合計	11,986,505	12,546,676
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,224,823	1,224,823
資本剰余金	293,165	293,165
利益剰余金	8,786,217	9,498,748
自己株式	△73,684	△73,684
株主資本合計	10,230,521	10,943,052
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	38,742	36,890
為替換算調整勘定	△7,466	△7,961
その他の包括利益累計額合計	31,275	28,929
新株予約権	2,360	4,761
非支配株主持分	4,423	2,121
純資産合計	10,268,580	10,978,864
負債純資産合計	22,255,086	23,525,541



(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業収益		
アセットビジネス事業収益	1,832,173	1,821,500
ソリューション事業利益		
ソリューション事業収益	3,043,777	1,429,559
ソリューション事業原価	1,425,005	230,684
ソリューション事業利益	1,618,772	1,198,874
営業収益合計	3,450,945	3,020,375
金融費用	109,811	65,028
販売費及び一般管理費	1,637,008	1,603,116
営業利益	1,704,125	1,352,231
営業外収益		
受取利息	481	505
受取配当金	34,625	729
為替差益	2,764	6,639
その他	15,850	1,047
営業外収益合計	53,720	8,921
営業外費用		
社債利息	5,722	2,409
賃貸費用	12,593	—
その他	0	0
営業外費用合計	18,315	2,409
経常利益	1,739,531	1,358,743
特別利益		
子会社株式売却益	1,595,063	—
その他	9,320	—
特別利益合計	1,604,383	—
特別損失		
固定資産除却損	2,460	9
減損損失	37,919	38,207
貸倒引当金繰入額	73,612	—
公開買付関連費用	16,564	—
特別損失合計	130,557	38,216
税金等調整前当期純利益	3,213,357	1,320,526
法人税、住民税及び事業税	256,906	206,940
法人税等調整額	△200,385	208,236
法人税等合計	56,521	415,177
当期純利益	3,156,836	905,348
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	68,312	△55
親会社株主に帰属する当期純利益	3,088,523	905,404

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	3,156,836	905,348
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	13,853	△1,851
為替換算調整勘定	△13,423	△2,740
その他の包括利益合計	430	△4,592
包括利益	3,157,266	900,756
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,091,647	903,057
非支配株主に係る包括利益	65,619	△2,301

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,224,823	293,165	5,851,991	△73,684	7,296,296
当期変動額					
剰余金の配当			△154,298		△154,298
親会社株主に帰属する当期純利益			3,088,523		3,088,523
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	2,934,225	—	2,934,225
当期末残高	1,224,823	293,165	8,786,217	△73,684	10,230,521

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	24,888	3,263	28,152	—	66,221	7,390,670
当期変動額						
剰余金の配当						△154,298
親会社株主に帰属する当期純利益						3,088,523
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	13,853	△10,730	3,123	2,360	△61,798	△56,315
当期変動額合計	13,853	△10,730	3,123	2,360	△61,798	2,877,910
当期末残高	38,742	△7,466	31,275	2,360	4,423	10,268,580

当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,224,823	293,165	8,786,217	△73,684	10,230,521
当期変動額					
剰余金の配当			△192,873		△192,873
親会社株主に帰属する当期純利益			905,404		905,404
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	712,531	—	712,531
当期末残高	1,224,823	293,165	9,498,748	△73,684	10,943,052

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	38,742	△7,466	31,275	2,360	4,423	10,268,580
当期変動額						
剰余金の配当						△192,873
親会社株主に帰属する当期純利益						905,404
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△1,851	△494	△2,346	2,401	△2,301	△2,246
当期変動額合計	△1,851	△494	△2,346	2,401	△2,301	710,284
当期末残高	36,890	△7,961	28,929	4,761	2,121	10,978,864

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	3,213,357	1,320,526
減価償却費	46,500	52,396
減損損失	37,919	38,207
のれん償却額	9,856	9,856
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	71,624	31,850
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△9,938	4,953
受取利息及び受取配当金	△35,106	△1,235
社債利息	5,722	2,409
子会社株式売却損益 (△は益)	△1,595,063	—
買取債権の増減額 (△は増加)	482,489	△1,185,580
売上債権の増減額 (△は増加)	△192,771	△7,000
営業貸付金の増減額 (△は増加)	124,173	△1,109,022
仕入債務の増減額 (△は減少)	153,327	—
未払金の増減額 (△は減少)	68,273	9,991
預り金の増減額 (△は減少)	△77,195	769,427
未払消費税等の増減額 (△は減少)	2,136	3,369
その他	△51,024	△101,149
小計	2,254,282	△160,998
利息及び配当金の受取額	35,106	1,235
利息の支払額	△5,032	△1,712
法人税等の支払額	△165,386	△333,448
法人税等の還付額	10,823	1,816
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,129,793	△493,109
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△22,717	△41,436
無形固定資産の取得による支出	△43,917	△64,827
投資有価証券の売却による収入	200,000	—
差入保証金の差入による支出	△8,846	△3,173
差入保証金の回収による収入	8,329	56
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	1,516,253	—
その他	△2,943	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,646,156	△109,381
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,600,000	△822,619
長期借入れによる収入	1,000,000	1,000,000
長期借入金の返済による支出	△400,000	—
社債の償還による支出	△300,000	△300,000
配当金の支払額	△154,298	△192,873
その他	△966	△1,548
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,455,265	△317,041
現金及び現金同等物に係る換算差額	△13,196	2,784
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,307,488	△916,748
現金及び現金同等物の期首残高	4,593,310	6,900,799
現金及び現金同等物の期末残高	6,900,799	5,984,051

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、サービス別のセグメントから構成されており、「アセットビジネス事業」、「ソリューション事業」の2つを報告セグメントとしております。

「アセットビジネス事業」は、売掛債権の早期買取や融資等の金融サービスを行っております。「ソリューション事業」は、支払い業務やレジオペレーション事業等のアウトソーシングサービスを行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、棚卸資産の評価基準を除き、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益をベースとした数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は、第三者間取引価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	アセット ビジネス	ソリュー ション	計			
営業収益						
外部顧客への営業収益	1,832,173	1,618,772	3,450,945	3,450,945	—	3,450,945
セグメント間の内部営 業収益又は振替高	—	14,400	14,400	14,400	△14,400	—
計	1,832,173	1,633,172	3,465,345	3,465,345	△14,400	3,450,945
セグメント利益	912,629	1,194,361	2,106,991	2,106,991	△402,865	1,704,125
セグメント資産	14,804,756	202,452	15,007,208	15,007,208	7,247,877	22,255,086
その他の項目						
減価償却費	16,124	24,370	40,495	40,495	6,005	46,500
減損損失	—	37,919	37,919	37,919	—	37,919
のれん償却額	9,856	—	9,856	9,856	—	9,856
のれんの未償却残高	158,524	—	158,524	158,524	—	158,524
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	13,788	43,639	57,428	57,428	10,981	68,409

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△402,865千円は、セグメント間取引消去及び全社費用によるものであります。
- (2) セグメント資産の調整額7,247,877千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産によるものであり、主に現金及び預金、繰延税金資産等であります。
- (3) 減価償却費の調整額6,005千円は、全社費用によるものであります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額10,981千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産によるものであります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位: 千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	アセット ビジネス	ソリュー ション	計			
営業収益						
外部顧客への営業収益	1,821,500	1,198,874	3,020,375	3,020,375	—	3,020,375
セグメント間の内部営 業収益又は振替高	—	22,800	22,800	22,800	△22,800	—
計	1,821,500	1,221,674	3,043,175	3,043,175	△22,800	3,020,375
セグメント利益	893,890	953,211	1,847,102	1,847,102	△494,871	1,352,231
セグメント資産	17,153,639	183,816	17,337,455	17,337,455	6,188,085	23,525,541
その他の項目						
減価償却費	24,049	20,367	44,416	44,416	7,979	52,396
減損損失	5,779	32,427	38,207	38,207	—	38,207
のれん償却額	9,856	—	9,856	9,856	—	9,856
のれんの未償却残高	148,668	—	148,668	148,668	—	148,668
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	99,830	22,585	122,416	122,416	17,985	140,401

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△494,871千円は、セグメント間取引消去及び全社費用によるものであります。
- (2) セグメント資産の調整額6,188,085千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産によるものであり、主に現金及び預金、繰延税金資産等であります。
- (3) 減価償却費の調整額7,979千円は、全社費用によるものであります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額17,985千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産によるものであります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。



(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	239円42銭	255円99銭
1株当たり当期純利益	72円06銭	21円12銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	72円05銭	21円12銭

(注) 1. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	3,088,523	905,404
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	3,088,523	905,404
期中平均株式数(株)	42,860,700	42,860,700
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	4,995	12,470
(うち新株予約権(株))	(4,995)	(12,470)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成29年3月31日)	当連結会計年度末 (平成30年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	10,268,580	10,978,864
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	6,783	6,883
(うち新株予約権(千円))	(2,360)	(4,761)
(うち非支配株主持分(千円))	(4,423)	(2,121)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	10,261,796	10,971,981
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	42,860,700	42,860,700

(重要な後発事象)

該当事項はありません。